

四半期報告書

(第135期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

株式会社 岩手銀行

(E03543)

第135期第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 岩手銀行

目 次

	頁
第135期第3四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第135期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社岩手銀行

【英訳名】 The Bank of Iwate, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 田 口 幸 雄

【本店の所在の場所】 岩手県盛岡市中央通一丁目2番3号

【電話番号】 盛岡(019)623局1111番

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 佐々木 泰 司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町四丁目3番16号
株式会社岩手銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3241局4312番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 岩 崎 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社岩手銀行東京営業部
(東京都中央区日本橋室町四丁目3番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第3四半期 連結累計期間	平成28年度 第3四半期 連結累計期間	平成27年度
		(自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日)	(自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)
経常収益	百万円	34,816	35,579	46,522
経常利益	百万円	8,775	6,463	11,187
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	5,923	9,346	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	7,107
四半期包括利益	百万円	2,030	7,646	—
包括利益	百万円	—	—	1,605
純資産額	百万円	193,524	200,789	193,097
総資産額	百万円	3,246,774	3,302,874	3,514,347
1株当たり四半期純利益金額	円	333.62	522.93	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	400.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	299.40	469.39	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	359.19
自己資本比率	%	5.9	6.0	5.4

		平成27年度第3四半期 連結会計期間	平成28年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	97.15	96.28

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、当行は、平成28年5月17日付で前連結会計年度において、当行の持分法適用関連会社でありました、いわぎんリース・データ株式会社、株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービス（以下、「グループ3社」といいます。）の株式を追加取得し、グループ3社を連結子会社といたしました。

また、当行及び株式会社いわぎんディーシーカード、株式会社いわぎんクレジットサービス（以下、「子会社2社」といいます。）は、平成28年6月30日を効力発生日として、当行を株式交換完全親会社、子会社2社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の末日では、当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

・業績の状況

平成28年度第3四半期の経済状況は、企業収益の改善や設備投資の増加に足踏みがみられたものの、雇用情勢が改善し、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。当行の主たる営業基盤であります岩手県内経済につきましては、雇用情勢が改善傾向で推移し、個人消費や住宅着工に持ち直しに向けた動きがみられたものの、生産活動が弱含みで推移しているほか、公共工事の前年割れが続くなど、全体として回復への足踏み感がみられました。

このような状況にあつて当行グループは、当第3四半期連結累計期間において次のような営業成績を収めることができました。

預金及び譲渡性預金（預金等）は、公金預金の減少を主因として、前連結会計年度末比2,511億円減少し当第3四半期連結会計期間末残高は2兆9,971億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出が増加した一方、法人向け貸出及び地方公共団体向け貸出が減少したことから、前連結会計年度末比368億円減少し当第3四半期連結会計期間末残高は1兆7,359億円となりました。

有価証券は、国債の残高が減少したことなどにより、前連結会計年度末比63億円減少し当第3四半期連結会計期間末残高は1兆3,149億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、資金運用収益が減少した一方、持分法適用関連会社3社（いわぎんリース・データ株式会社、株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービス：以下、「グループ3社」といいます。）の連結子会社化に伴い、その他業務収益等が増加したことから、前第3四半期連結累計期間比7億63百万円増の355億79百万円となりました。

経常費用は、グループ3社の連結子会社化に伴う、その他業務費用及び営業経費の増加を主因として、前第3四半期連結累計期間比30億76百万円増の291億16百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比23億12百万円減の64億63百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、グループ3社の株式追加取得に伴う負ののれん発生益の計上等により、前第3四半期連結累計期間比34億23百万円増の93億46百万円となりました。

① 国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、利回りの低下を主因に貸出金利息等の資金運用収益が減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間比11億11百万円減の230億60百万円となりました。内訳を見ますと、国内業務部門が前第3四半期連結累計期間比9億86百万円減の223億90百万円、国際業務部門が同1億24百万円減の6億70百万円となりました。

役員取引等収支は、預り資産関連手数料が減少したものの、持分法適用関連会社3社の連結子会社化による影響などにより、前第3四半期連結累計期間比6億90百万円増の40億84百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券償還損や金融派生商品費用の増加などにより、前第3四半期連結累計期間比8億32百万円減の△4億47百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	23,376	794	24,171
	当第3四半期連結累計期間	22,390	670	23,060
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	24,870	876	25,746
	当第3四半期連結累計期間	23,506	771	24,277
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,493	81	1,574
	当第3四半期連結累計期間	1,116	101	1,217
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	3,379	15	3,394
	当第3四半期連結累計期間	4,065	19	4,084
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,654	23	5,677
	当第3四半期連結累計期間	6,257	27	6,284
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,275	8	2,283
	当第3四半期連結累計期間	2,192	8	2,200
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	362	23	385
	当第3四半期連結累計期間	△463	16	△447
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	1,340	23	1,363
	当第3四半期連結累計期間	3,412	16	3,428
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	978	—	978
	当第3四半期連結累計期間	3,875	—	3,875

(注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは当行の外貨建取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間2百万円、当第3四半期連結累計期間1百万円)を控除して表示しております。

3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

② 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預り資産関連手数料が減少したものの、持分法適用関連会社3社の連結子会社化による影響などにより、前第3四半期連結累計期間比6億7百万円増の62億85百万円となりました。内訳を見ますと、国内業務部門が前第3四半期連結累計期間比6億3百万円増の62億57百万円、国際業務部門が同4百万円増の27百万円となりました。

役務取引等費用は、前第3四半期連結累計期間比83百万円減の22億円となりました。内訳を見ますと、国内業務部門が前第3四半期連結累計期間比83百万円減の21億92百万円、国際業務部門が前年同期並みの8百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,654	23	5,678
	当第3四半期連結累計期間	6,257	27	6,285
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	997	—	997
	当第3四半期連結累計期間	1,022	—	1,022
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,748	23	1,771
	当第3四半期連結累計期間	1,729	26	1,755
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,271	—	1,271
	当第3四半期連結累計期間	1,074	—	1,074
うち証券関係業務	前第3四半期連結累計期間	388	—	388
	当第3四半期連結累計期間	373	—	373
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	15	—	15
	当第3四半期連結累計期間	15	—	15
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	25	0	25
	当第3四半期連結累計期間	371	0	372
うちクレジットカード業務	前第3四半期連結累計期間	194	—	194
	当第3四半期連結累計期間	626	—	626
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,275	8	2,283
	当第3四半期連結累計期間	2,192	8	2,200
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	276	8	284
	当第3四半期連結累計期間	270	8	278

(注) 国際業務部門には、当行の外国為替業務等に関する収益、費用を計上しております。

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,844,115	2,821	2,846,937
	当第3四半期連結会計期間	2,858,749	3,161	2,861,911
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,599,052	—	1,599,052
	当第3四半期連結会計期間	1,659,191	—	1,659,191
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,236,198	—	1,236,198
	当第3四半期連結会計期間	1,194,314	—	1,194,314
うちその他	前第3四半期連結会計期間	8,865	2,821	11,687
	当第3四半期連結会計期間	5,244	3,161	8,405
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	140,824	—	140,824
	当第3四半期連結会計期間	135,284	—	135,284
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,984,940	2,821	2,987,762
	当第3四半期連結会計期間	2,994,034	3,161	2,997,196

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは当行の外貨建取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

④ 国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,771,532	100.00	1,735,968	100.00
製造業	235,185	13.28	211,223	12.17
農業、林業	6,510	0.37	6,889	0.40
漁業	871	0.05	844	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	3,321	0.19	3,779	0.22
建設業	50,218	2.83	48,099	2.77
電気・ガス・熱供給・水道業	55,171	3.11	60,784	3.50
情報通信業	15,389	0.87	15,402	0.89
運輸業、郵便業	28,013	1.58	31,128	1.79
卸売業、小売業	169,678	9.58	167,892	9.67
金融業、保険業	137,956	7.79	119,200	6.86
不動産業、物品賃貸業	166,563	9.40	171,505	9.88
各種サービス業	119,080	6.72	113,651	6.55
地方公共団体	420,449	23.73	406,067	23.39
その他	363,121	20.50	379,500	21.86
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,771,532	—	1,735,968	—

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,450,000
計	49,450,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,497,786	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	18,497,786	同左	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成29年2月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使（転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日	—	18,497	—	12,089	—	4,811

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 589,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 33,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,777,600	177,776	—
単元未満株式	普通株式 97,186	—	—
発行済株式総数	18,497,786	—	—
総株主の議決権	—	177,776	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当行所有の自己株式49株の他、株式会社いわぎんクレジットサービスの相互保有株式18株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社岩手銀行	盛岡市中央通一丁目 2番3号	589,900	—	589,900	3.18
(相互保有株式) 株式会社いわぎんクレジットサービス	盛岡市盛岡駅前通14番10 号-301号	1,500	—	1,500	0.00
(相互保有株式) 株式会社いわぎんディー シーカード	盛岡市中ノ橋通一丁目 2番14号	1,600	—	1,600	0.00
(相互保有株式) いわぎんリース・データ 株式会社	盛岡市中ノ橋通一丁目 5番31号	30,000	—	30,000	0.16
計	—	623,000	—	623,000	3.36

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	364,926	98,169
コールローン及び買入手形	20,000	101,000
買入金銭債権	3,906	3,110
金銭の信託	4,985	4,975
有価証券	※1 1,321,286	※1 1,314,968
貸出金	※2 1,772,817	※2 1,735,968
外国為替	1,709	1,622
その他資産	6,318	21,709
有形固定資産	16,286	17,050
無形固定資産	1,875	1,647
退職給付に係る資産	1,180	4,635
繰延税金資産	6	501
支払承諾見返	6,527	7,419
貸倒引当金	△7,480	△9,904
資産の部合計	3,514,347	3,302,874
負債の部		
預金	3,001,203	2,861,911
譲渡性預金	247,100	135,284
コールマネー及び売渡手形	1,126	33,960
借入金	13,583	14,620
外国為替	0	2
新株予約権付社債	11,268	11,649
その他負債	25,867	23,192
役員賞与引当金	24	22
退職給付に係る負債	1,439	1,949
役員退職慰労引当金	2	19
睡眠預金払戻損失引当金	501	471
偶発損失引当金	297	269
繰延税金負債	12,305	11,312
支払承諾	6,527	7,419
負債の部合計	3,321,249	3,102,085
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	5,502
利益剰余金	138,253	146,159
自己株式	△3,748	△3,115
株主資本合計	151,406	160,636
その他有価証券評価差額金	47,198	44,385
繰延ヘッジ損益	△4,073	△3,540
退職給付に係る調整累計額	△1,580	△1,004
その他の包括利益累計額合計	41,544	39,840
新株予約権	146	156
非支配株主持分	-	155
純資産の部合計	193,097	200,789
負債及び純資産の部合計	3,514,347	3,302,874

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	34,816	35,579
資金運用収益	25,679	24,238
(うち貸出金利息)	14,554	13,801
(うち有価証券利息配当金)	10,914	10,399
役務取引等収益	5,678	6,285
その他業務収益	※1 1,364	※1 3,428
その他経常収益	※2 2,094	※2 1,627
経常費用	26,040	29,116
資金調達費用	1,510	1,179
(うち預金利息)	907	557
役務取引等費用	2,283	2,200
その他業務費用	※3 978	※3 3,875
営業経費	19,780	21,107
その他経常費用	※4 1,486	※4 753
経常利益	8,775	6,463
特別利益	80	5,209
固定資産処分益	80	5
負ののれん発生益	-	4,339
退職給付制度改定益	-	863
特別損失	132	366
固定資産処分損	77	115
減損損失	54	0
段階取得に係る差損	-	251
税金等調整前四半期純利益	8,724	11,307
法人税等	2,800	1,956
四半期純利益	5,923	9,350
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,923	9,346

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	5,923	9,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,341	△2,800
繰延ヘッジ損益	△671	533
退職給付に係る調整額	118	575
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△12
その他の包括利益合計	△3,893	△1,704
四半期包括利益	2,030	7,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,030	7,642
非支配株主に係る四半期包括利益	-	3

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました、いわぎんリース・データ株式会社、株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービス(以下、「グループ3社」といいます。)の株式を追加取得し、連結子会社としたため、グループ3社を連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

上記(1)のとおり、グループ3社を持分法適用の範囲から除外しております。なお、この変更により持分法適用関連会社はなくなりました。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

1 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

2 当行は、平成28年4月1日付で確定給付企業年金制度(待期者及び年金受給者部分を除く)の一部を確定拠出年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

なお、本移行に伴う退職給付債務の減少による863百万円の特別利益を当第3四半期連結累計期間に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
1,485百万円	1,929百万円

※2 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	893百万円	877百万円
延滞債権額	31,706百万円	30,690百万円
3ヵ月以上延滞債権額	16百万円	3百万円
貸出条件緩和債権額	9,640百万円	8,036百万円
合計額	42,255百万円	39,608百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
国債等債券売却益	1,333百万円	1,122百万円

※2 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
株式等売却益	1,618百万円	1,190百万円

※3 その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
国債等債券償還損	936百万円	1,333百万円

※4 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
貸倒引当金繰入額	1,120百万円	334百万円
債権売却損	87百万円	106百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産等に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,535百万円	1,635百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	621	35	平成27年3月31日	平成27年6月24日	その他 利益剰余金
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	621	35	平成27年9月30日	平成27年12月10日	その他 利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	621	35	平成28年3月31日	平成28年6月24日	その他 利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	626	35	平成28年9月30日	平成28年12月9日	その他 利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました、いわぎんリース・データ株式会社、株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービスを連結子会社としております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、特別利益として負ののれん発生益4,339百万円を計上したこと等により、利益剰余金が前連結会計年度末比7,906百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が146,159百万円となっております。

また、当行は平成28年6月30日を効力発生日として、当行を株式交換完全親会社とし、株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービスを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換を主因として、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が690百万円増加、自己株式が633百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が5,502百万円、自己株式が3,115百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから、記載を省略しております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	333.62	522.93
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	5,923	9,346
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	5,923	9,346
普通株式の期中平均株式数	千株	17,756	17,873
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	299.40	469.39
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2,029	2,038
うち新株予約権	千株	28	32
うち転換社債型新株予約権付社債	千株	2,000	2,006

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

配当に関する事項

第135期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月11日開催の取締役会において、これを行うことを決議いたしました。

①配当金の総額 626百万円

②1株当たりの金額 35円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社岩手銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 始 史 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社岩手銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社岩手銀行及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【会社名】	株式会社岩手銀行
【英訳名】	The Bank of Iwate, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 田口 幸雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	岩手県盛岡市中央通一丁目2番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社岩手銀行東京営業部 (東京都中央区日本橋室町四丁目3番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取田口幸雄は、当行の第135期第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。